



ふそ

FUSO GIKAI DAYORI

議会だより

6月定例会

5月臨時会

第235号



目次

- 議会構成を一部改選…………… 2 P
- 6月定例会の概要…………… 3・4 P
- 委員会の審議から…………… 5 P
- 一般質問…………… 6 P～15 P
- 意見書…………… 16 P

愛知県尾張水害予防組合水防団（5市2町）・防災関係機関・地域住民による水防・防災訓練を扶桑緑地公園にて実施

発行／扶桑町議会 編集／議会だより編集特別委員会

〒480-0102 愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字天道330 TEL：0587-93-1111 FAX：0587-92-1381 E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp 発行日／平成30年8月1日

環境保護のため再生紙を使用しています。UD FONT



議長
市橋 茂機



副議長
矢嶋 恵美

平成30年5月17日(木)に開催された臨時会において、副議長を始め監査委員、委員会正副委員長などを改選しました。新しい議会構成は、次のとおりです。

議会運営委員会(8人)

◎千田 利明 ○大河原光雄
小林 明 近藤 泰樹
矢嶋 恵美 佐藤智恵子
澤田 憲宏 和田 佳活



議会運営委員長
千田 利明



監査委員
千田 勝文

総務建設常任委員会(8人)

◎澤田 憲宏 ○丹羽 友樹
小林 明 市橋 茂機
杉浦 敏男 千田 利明
小室 輝義 千田 勝文

福祉文教常任委員会(8人)

◎和田 佳活 ○兼松 伸行
近藤 泰樹 高木 義道
矢嶋 恵美 近藤五四生
佐藤智恵子 大河原光雄

総務建設常任委員長
澤田 憲宏



福祉文教常任委員長
和田 佳活



議会改革特別委員会(16人)

◎杉浦 敏男 ○小林 明
近藤 泰樹 高木 義道
矢嶋 恵美 市橋 茂機
近藤五四生 佐藤智恵子
千田 利明 丹羽 友樹
大河原光雄 兼松 伸行
小室 輝義 澤田 憲宏
千田 勝文 和田 佳活

多機能児童館等建設特別委員会(8人)

◎丹羽 友樹 ○佐藤智恵子
高木 義道 矢嶋 恵美
杉浦 敏男 兼松 伸行
澤田 憲宏 和田 佳活



議会改革特別委員会委員長
杉浦 敏男



多機能児童館等建設特別委員会委員長
丹羽 友樹

新しい議会構成になりました

◎委員長 ○副委員長

工事が始まった 4放課後児童クラブ専用棟



(仮称) 山名放課後児童クラブ専用棟完成イメージ図

6月定例会の概要

平成30年6月定例会は、4日から22日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、
条例の改正や陳情など30案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、
人件費の精査などにより、
歳入歳出それぞれ300
4万円を追加し、総額1
06億5487万円と
なっています。主な内容
は、次のとおりです。
なお、採決の結果、賛
成全員で可決しました。

主な事業

(万円未満切り捨て)

公共施設建設基金積立金
4220万円

今後の公共施設建設に
活用します。補正後の基
金の年度末残高は、1億
9565万円です。

戸籍住民基本台帳事務費

339万円

個人番号カード交付事

業負担金(全額国庫負担)
の増額です。

図書館活動費(臨時)
113万円

障害者が利用しやすい
ようにスロープと階段に
手摺を設置する工事と案
内板を見やすい位置に移
動する工事を行います。

条例等の結果

扶桑町税条例等の一部
を改正する条例

〔賛成13人反対2人
で可決〕

扶桑町都市計画税条例
の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

扶桑町国民健康保険税
条例の一部を改正する
条例

〔賛成全員で可決〕

扶桑町介護保険条例の
一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

工事請負契約の締結

(仮称) 柏森放課後児童
クラブ専用棟新築工事
請負金額
1億6740万円

完了年月日
平成31年3月20日

請負契約者
大蔵建設株式会社

契約の方法
7名の指名競争入札

〔賛成全員で可決〕

(仮称) 高雄放課後児童
クラブ専用棟新築工事
請負金額
1億1337万円

完了年月日
平成31年3月20日

請負契約者
株式会社ニシブ建築

請負金額
9433万円

契約の方法
7名の指名競争入札

〔賛成全員で可決〕

(仮称) 山名放課後児童
クラブ専用棟新築工事
請負金額
9331万円

完了年月日
平成31年3月20日

請負契約者
伊藤建設株式会社

契約の方法
7名の指名競争入札

〔賛成全員で可決〕

(仮称) 扶桑東放課後児童
クラブ専用棟新築工事
請負金額
9433万円

完了年月日
平成31年3月20日

請負契約者
大恵建築株式会社

契約の方法
7名の指名競争入札

〔賛成全員で可決〕

資材購入契約の締結

(仮称) 高雄・山名・扶桑
東放課後児童クラブ専用
棟用構造軸組材
納入期限
平成30年8月31日

契約金額
2067万円

契約者
設楽森林組合

契約の方法
随意契約

〔賛成全員で可決〕



工事が始まった
(高雄放課後児童クラブ専用棟)

最低賃金の引き上げ、全国一律最低賃金制の確立を求める意見書の提出を求める陳情書など5件を採択

※意見書は、16頁に掲載しています。



陳情の結果

■最低賃金の引き上げ、全国一律最低賃金制の確立を求める意見書の提出を求める陳情書

【賛成全員で採択】

■適正な下請単価や賃金・労働条件を確保できる公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情書

【賛成全員で採択】

■すべての労働者に、安定した雇用と1日8時間で暮らせる人間らしい

働き方を求める意見書の提出を求める陳情書

【賛成全員で採択】

■住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情書

【賛成全員で採択】

■地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情書

【賛成全員で採択】

■沖縄県民の民意を真摯に受け止め、地方自治を尊重し、辺野古の新基地など米軍基地建設の中止を求める意見書の提出を求める陳情書

【賛成2人反対13人で不採択】

【議員提出議案】

▼議会だより編集特別委員会の設置について

議会だより編集について調査、研究を行います。

【賛成全員で可決】

5月臨時会を開催

平成30年5月17日(木)に、臨時会を開催し、人事案件(2頁参照)のほか、一般会計補正予算など2案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ383万円を追加し、総額106億2483万円となっています。主な内容は、次のとおりです。

【賛成全員で可決】

地域自治振興費(臨時)

250万円

自治総合センターコミュニティ助成金(宝くじ助成金)を受け、福塚コミュニティの備品購入に対し補助をします。

消防団活動費(臨時)

94万円

自治総合センターコミュニティ助成金(宝くじ助成金)を受け、ボール型の投光器3台など消防団備品を購入します。



扶桑町監査委員の選任に同意

千田 勝文 さん
(高雄字定光寺在住)

福塚コミュニティに宝くじ助成金 備品等購入に250万円補助



委員会の審議から

総務建設常任委員会

総務部関係

問 議会事務局の人員費について、職員の交代によるものだと思うが、内容は。

答 補正前の統括主査級の職員から主事級の職員に代わっている。

問 政策調整課人件費で1名減になったと言ったが、1200万9千円の減額とは。

答 主幹が2名から1名になっており、また、新人と入れ替わっているためその差額になる。

問 税条例等の一部を改正する条例について、所得控除が減られ、基礎控除で増やしてプラスマイナスゼロということだが、所得自体は増えることになる。住民税が増える階層は出てこないか。

答 2500万円以上の所得のある方については控除が無くなるので、負担が多くなる。

産業建設部関係

問 税条例等の一部を改正する条例について、生産性向上特別措置法は、すべての中小企業が対応可能であれば良いが、ごく一部に偏らないか。

答 資本金1億円以下の法人及び従業員数1000人以下の個人事業主のうち、先端設備等導入計画の認定を受けた者などが対象となる。

公共下水道事業特別会計補正予算

問 将来的な起債残高は。 **答** 平成34年度ぐらいがピークで、起債額は28億円から29億円ぐらいを想定している。

問 公営企業法に基づく会計は基本的には独立採算制になるが、起債が増えれば利息が増え経費として落とさないとけな

くなり、公共下水道事業が益々赤字になっていく。資産の減価償却もして、将来的に住民への負担が

変わることを危惧する。公営企業法になった場合、その対応はどのように考えているか。

答 公営企業会計の適用の準備をしているところであり、今後、適切な対応をしていく。

福祉文教常任委員会

健康福祉部関係

問 個人番号カードの交付状況は。

答 3203人に交付し、人口に対するの交付率は9・24%である。

問 福祉児童課に技師が増員されたが、業務内容は。

答 建築士の資格を有しており、放課後児童クラブ専用棟の建設に向け設計のチェック、工事監理、児童館建設に向けて実施設計の調整事務を主にやっている。

教育委員会関係

問 スクールソーシャルワーカー活用事業の状況は。

答 保護者と児童生徒が対象で、要保護会議及び情報交換会の出席、保護者との相談、適応指導教室あいあいとの調整等がある。4月以降、97件の相談があった。内容は、学校訪問、家庭訪問、電話相談、保護者との面談である。定期的な活動は、要保護会議に出席し、福祉児童課と連携している。

問 学校教育課の人員費が減額になっており、技師が減ったわけであるが、業務体制はどうか、事務職だけで補うことができるのか。

答 技師が一人いる。現状を見ながら検討する。

有の職員で分担している。

問 体育館の特殊建築物等定期検査の実施は。

答 調査報告は、3年に1回である。

問 工事請負契約（柏森小学校エアコン設置工事）の締結について、アスベストの問題は。

答 柏森小学校には、ダクトがないので、アスベスト工事が必要となる予定はない。

問 小学校のエアコン工事は計画していると思うが、中学校の予定はあるのか。

答 小学校の工事の後、状況を見ながら検討する。



夏休み中から年内を目途に工事を進める
柏森小学校のエアコン工事

登下校時の安全対策は

【答】 不審者への対応、通学路整備を進める



桑政クラブ

小室輝義 議員

問 不審者対応の現状は。保護者や警察、そして近隣市町からの情報を

基に、教育委員会から各学校を通して保護者やスクールガードへ速やかにメール配信をしている。

問 見守り活動充実への対応は。

答 現在スクールガードは町内の学校で143人登録されている。スクールガードの方々の意見や要望を聞いて環境整備に努めたい。

問 防犯ブザー携帯率と指導の現状は。

答 ほとんどの子が入学時に民間企業から提供された笛をランドセルに付けて登下校し、笛などを活用した防犯訓練を下校時の集会で行っている。

問 通学路の安全対策の現状と改善の見通しは。

答 通学路の状況調査や点検を行い、必要に応じて改修をお願いしている。小規模な改修は速やかに対応し、大規模なものは

優先順位を決めて計画的に改修できるよう取り組んでいる。

問 県道に関わるワークシoppで地域交通安全対策が話し合われたが、その後の進展は。

答 ワークシoppからの提言を受けて、昨年12月に生活道路交通安全対策協議会を立ち上げた。地元正副区長、犬山警察、愛知県、小学校の先生にも参加を得て、助言や意見をいただき生活道路の安全を図っていきたい。

問 自転車通学者への指導と保険加入率は。

答 自転車通学者への指導は各中学校で年一回実施し、自転車の点検なども実施している。保険加入率はわからない。

問 学校のフェンスや校門など不審者侵入対策は。

答 校門にはインターホンや侵入者がわかる感知器を設置し、来訪者を把握している。また緊急時避難対応として各学校で

マニュアルを作成して教職員間で共有している。

図書館の利用

問 扶桑町図書館の利用者の国、県との比較は。

答 利用貸出件数から人口で割った貸出密度は、扶桑町6・5、愛知6・0、全国3・1である。

問 利用者の利用方法で見直したいことは。

答 熱中症予防対策として、1階ロビーに椅子とテーブルを置き水分補給ができるスペースを設置した。また利用者の安全

のため手すり設置の予算を計上している。

問 施設・設備で改善したいことは。

答 老朽化に伴い、空調設備の改修を本年度行う予定である。

問 司書の研修と将来につながる人事配置は。

答 県が主催している「児童サービス研修」や「レファレンス研修」などに参加している。その他専門研修等に参加をさせ人材の育成に努めていきたい。



扶桑町図書館



国民民主党
矢嶋恵美 議員

本年4月に施行された 保育指針改定のポイントは

答 3歳以上の保育は
「幼児教育を行う施設」と位置づけ

- 問** 保育所における3歳以上の幼児教育とは具体的にどのような内容か。
- 答** 保育士が、「全面的な計画」「年間指導計画」「個別指導計画」作成に基づき、保育所の中の教育の充実を図り小学就学前まで質の高い遊びを提供しつなげていく。
- 問** 今回の改定で、施設長の責務が明確にされた。保育士の資質向上・専門性を高める研修・職場環境の整備等実施体制は。
- 答** 職員の研修機会の確保と充実を図ることが施設長の重要な責務と考える。必要な研修に参加できるよう職場環境を整えていく。
- 問** 研修が、義務づけられ代替職員の配置は。
- 答** 現在は、園長補佐やフリー保育士で賄っているが、人材確保、職場環境整備に向け努力していく。
- 問** 半数以上の正職員以外の研修も必要でないか。
- 答** 今後は、非常勤職員も、通常業務内において研修機会が確保できるよう再考していく。
- 問** 周辺市町など先進事例の視察研修等の考えは。
- 答** これまで、視察研修は行っていないが、今後は積極的に計画していく。
- 問** 「保育園」の呼称や組織体制は。
- 答** 「保育園が幼児教育を行う施設」として位置付けられたことを踏まえ現場の職員などの意見を聞き検討する。
- 通学路の交通安全対策と防犯対策は**
- 問** 通学路の交通安全対策の環境整備は。
- 答** 横断歩道白線状況、樹木管理、ミラー管理等、点検調査し必要に応じ改善を関係部局に依頼している。
- 問** 斎藤地内県道小淵江南線変則5差路は危険箇所であり、交差点周辺道路のカラー化など何か対策はあるか？
- 答** 現在町道は、カラー化し、今後、総合福祉センター入り口付近までカラー舗装を延伸する計画である。又、交差点周辺の対策を講じる様一宮建設事務所等関係部局に要望していく。
- 問** 斎藤地内県道で、以前から地元PTA要望がある横断歩道設置等についての考えは。
- 答** 斎藤座敷野と斎藤榎のラインは、PTA要望もあり総務課、犬山警察署に相談していく。
- 問** 町内全校下の交通安全対策を計画的に関係部局と整備する必要があるのでは。
- 答** 各学校からの点検などをともに、要望事項を関係部局と連携し、計画的に進めていく。
- 問** 防犯灯・街路灯等、下校時の薄暗い時間帯の安全確保に、学校からの要望も取り入れては。
- 答** 下校時の安全確保は重要で中学・高校などの要望は、総務課、土木課などと連携し検討していく。



変則5差路の通学路（斎藤地内）

木津用水駅周辺の環境整備は

答 「まちづくり創生ゾーン」の進展に
合わせ検討する



桑政クラブ
和田佳活 議員

- 問** 今回都市マスタープラン見直しにおいて、木津用水駅周辺を「地域拠点」として位置づけを初めて提示されたが、その理由は。
- 答** 「まちづくり創生ゾーン」における動線のひとつとして、連携を図り活用するために、「地域拠点」と位置づけた。
- 問** 「地域拠点」として具体的なイメージ・事業施策はあるのか。
- 答** 現時点では、具体的にはない。「まちづくり創生ゾーン」の進展に合わせて検討していく。
- 問** 木津用水駅と幹線道路につながる道路整備が必要ではないか。
- 答** つなぐ道路は町道531号線と考える。木津用水に架かる白雲寺東橋は幅員が3mと狭く、ボトルネックになっている状況である。具体的な計画はないが、進展に合わせて検討していく。
- 問** 駅周辺には、車が待



ボトルネックになっている白雲寺東橋

- 機する土地スペースがなく、利用価値を上げるためにも駅前広場等の土地整備が必要ではないか。
- 答** 具体的な計画はない。
- 問** 木津用水駅周辺の環境整備の具体的な計画を検討していただき、実現するために、次期都市マスタープランに盛り込む目標年次は。
- 答** 平成32年度から改定作業をする。目標年次は10年後を想定している。

- 防災訓練は**
- 問** 平成31年度防災訓練のあり方は。
- 答** 平成31年9月1日は日曜日であり、例年と比較して多くの住民が参加しやすく、ボランティア団体・防災関係機関の協力を得ながら、住民の防災意識が高まるような訓練を考えていく。
- 行政発注工事安全対策は**
- 問** 本年度、放課後児童クラブ専用棟4棟、村田

- 排水路・斎藤貯留槽等多数の工事が行われる。発注側の安全対策の責務は。
- 答** 労働安全衛生法第3条3項に発注側の責務が記載されている。本町発注工事では、現場に必要な安全対策費を計上し、請負業者への指導をしている。
- 問** ゼロ災で工事が施工されるには、安全施工イクルの順守、安全意識の向上が必要であるが、対策の指導は。
- 答** 仕様書を遵守するよう契約書に記載、請負業者へ安全対策指導をしている。本年度は放課後児童クラブ専用棟新築工事など住民に関心が高い工事があり、地域住民の目を意識した安全対策をしていただけという文書での通知を考えている。



桑政クラブ
澤田憲宏 議員

ゲリラ豪雨に備えた対策は

【答】 地区と役場との間で情報共有を図る

問 昨年の浸水被害状況と冠水地区は。

答 7月14日に床上浸水8棟、床下浸水52棟、主な道路冠水箇所5箇所、8月18日に床上浸水7棟、床下浸水59棟、主な冠水箇所5箇所あった。

問 事前の備えの対応は。

答 土のう配布や土のうステーションとして地区で防災倉庫を設置するときの補助率を1/2から2/3に上げた。また、今年度は防災マップの全戸配布を予定する。

問 情報収集の対応は。

答 非常配備の準備体制において被害状況等を防災行政無線で報告する。また、五条川水系では危機管理型水位計を設置され、青木川水系にも早急に設置を要望している。

問 危険情報の伝達は。

答 広報無線やひまわりあんしん情報メールを活用して気象災害の発令や避難所開設の情報を発信。道路冠水箇所については

地区の協力をいただきながら通行止め看板を設置。

問 地区との協力体制は。

答 日頃から地区と役場との間で情報共有を図り災害への対応力の向上に努める。

問 新川流域水害対策計画を踏まえ、下水道雨水調整池の整備と計画は。

答 この計画は、平成19年10月より概ね30年間で

の整備を予定し、今後、巾下用排水路の上流部で調整池の整備を計画。

問 防災調整池の整備と計画は。

答 扶桑町内の開発行為に対して雨水対策施設の設置を指導している。現在町内では民間施設10件、公共施設32件が愛知県から保全調節池に指定されており、要件を満たす施設については今後も設置を指導していく。

問 扶桑町都市浸水想定区域の浸水対策は。

答 平成25、26年度に町内の河川や用排水の流

能力不足による浸水被害想定を行い、これを参考に順次進めている。計画

対策容量18000㎡に

対し、平成30年6月時点で高木調節池、長畑公園貯留施設など14068

㎡を整備し、進捗率は78・2%である。

問 高雄東部の調整区域での排水計画は。

答 平成26年度に雨水浸水対策の検討を行い、策定。また、高雄東部の調

整区域の一部はまちづくり創生ゾーンに位置づけ、排水計画は、整備計画を鑑み、検討していく。

問 出前講座について、現在の利用状況は。

答 平成28年度に67件、平成29年度に71件あった。全18講座のうち交通安全・防犯についてや認知症サポーター養成講座、健康教室、健康相談、資源ごみ分別講座の利用があった。



危機管理水位計（イメージ）県ホームページより



昨年7月の冠水状況（高雄字郷東地内）

抗体をなくした子どもの 定期予防接種再助成を



公明党
佐藤智恵子 議員

答 前向きに検討する

問 定期予防接種の状況は。

答 乳幼児や学童を対象に、保健センターにおいて集団でBCG接種を実施するとともに、これを除くジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオの4種混合、ヒブ感染症や麻疹・風しん混合などの接種を各実施医療機関において個別接種で実施している。主な接種率はBCGワクチンは98・55%、4種混合ワクチンは99・82%、風しん・麻疹のMRワクチンは96・02%、全体では95%を超えている。

問 現在定期予防接種は無料だが、仮に全額自己負担だといくらぐらいになるか。

答 接種料とワクチン代を含め、おおむね20万円程度と見込まれる。

問 小児がんの治療を受けた方は、それまでに受けた定期予防接種の抗体が失われる可能性が高くなるか。

答 小児がんの治療を受けた方は、それまでに受けた定期予防接種の抗体が失われる可能性が高くなる。

再接種する場合は全額自己負担になる。抗体をなくした子どもの再接種助成ができないか。

答 尾北医師会や近隣の市町と連携しつつ前向きに検討する。

防災・減災

問 女性の視点を活かした防災対策の取り組みは。

答 女性や子育て家庭の災害時の避難生活に備え、粉ミルクや使い捨て哺乳瓶の備蓄、防災訓練において女性消防クラブの方にも避難所運営ゲームに参加して頂き、有事の際の対応に活かせる場を提供している。

問 避難所生活が長期化してくると、衛生面での環境の配慮、安全確保の情報等、それぞれの立場でニーズも違ってくる。きめ細かく対応できるよう防災知識をより多くの女性の方々に身につけてもらうため、女性対象の防災セミナー開催の考えは。

答 避難所生活が長期化してくると、衛生面での環境の配慮、安全確保の情報等、それぞれの立場でニーズも違ってくる。きめ細かく対応できるよう防災知識をより多くの女性の方々に身につけてもらうため、女性対象の防災セミナー開催の考えは。

は。

答 今年12月に「女性と防災」をテーマに行う予定である。

問 防災ハンドブック作成の考えは。

答 作成する予定はない。

問 地震ブレイカー設置補助金制度の考えは。

答 地震対策補助金を見直し、設置の推進を研究する。

答 小・中学校校舎や保育園の必要箇所を設置。

学校体育館については柏森小・扶桑中学校以外は未設置である。役場庁舎も全ての箇所において設置されている状況ではないので、設置状況を点検し対応していく。

問 県と連携した「防災支援システム」導入の考えは。

答 来年度に向け進めていく。



様々なデザインで作成されている他市の防災ハンドブック

元号改正による町民への影響 と対応は



桑政クラブ

大河原光雄 議員

答 不利益にならないよう、早めの周知と確実な事務の執行に努める

問 政府は新元号の公表時期を、改元日となる来年5月1日の1カ月前と想定して、システム改修などで国民生活に支障が生じないようにと発表したが、役場業務での元号使用の考え方は。

答 公文書における日付や年度の記載は、元号による和暦の使用が原則であると考える。

問 システム類の元号改正に対応するため、本年度予算を計上したが、年度明け早々の業務繁忙の時期で、その1カ月非常に厳しいものがあると思うが、想定される課題はなにか。

【答】 新元号によるシステム表示の確認や、通知書など印刷物の影響範囲の調査、銀行やコンビニでの収納業務のテスト等がある。今年度内の作業が不可能な部分に係る費用のうち多額のものについては減額補正を計上する

修の遅れが考えられるが町民への影響は。

答 住民情報システム等
が改修されるまでは、国
民健康保険や介護保険な
どの資格証の日付、税や
保険料などの納付書の納
期限の日付が平成での表
記になる恐れがある。

問 その対応は。

答 資格等に係る有効期間満了の日付が来年5月

1日以降の文書は原則として再発行はせず、窓口での読み替えや解釈での対応で町民の皆様にかかる負担を最小限とするよう、努力する。

問 町民、つまり利用者側が新元号に対応すること、不便や不利益になることはないか。

答 不利益にならないための救済的な考え方で、早めの周知、確実な事務の執行に努める。

問 今回の元号改正は、廃止や適切な管理に向けて文書類を見直す良い機会と考えるが。

答 書類の改廃は、法令
プ役となっている。

問 自治会からの声は。

のものについては、当該業務の中での必要性を勘案しながら検討していく。統計や計画書等の将来的な時期の記載は、西暦を併記する方向で検討する。

問 町が実施している加

答 役員のなり手不足と高齢化、ライフスタイルの多様化による加入率低下が現状の問題として寄せられている。

自治会の加入促進対策は

問 自治会の現状は？

【答】 公共的なサービス補完代行する重要な役割を果たし、地域の声や意見の集約等で行政とのパイ

前協議や、管理者に地域事業への協力と入居者にも説明をお願いしている。

問 町が実施している加
入促進対策はあるか。

答 現状、特にはないが、

答 役員のなり手不足と

高齢化、
ライフスタイル



和暦と西暦が併記された冊子

プログラミング教育について

答 各学校ごとの教育方針に任せて行う



桑政クラブ
兼松伸行 議員



ICT授業の様子（柏森小学校）

問 文部科学省の新学習指導要領2020年度全面実施に伴う本町プログラミング教育の現況は。

答 文部科学省は平成29年3月31日新学習指導要領の改訂を行った。2020年度全面実施の移行措置として、現在山名小学校・扶桑東小学校において、算数の教科を使いプログラミング教育の体験学習をしている。

問 本町では今年9月よりICT（タブレット）が導入されるとの事、今後のICT（タブレット）とプログラミング学習のあり方は。又、先生方の研修は。

答 実際にはタブレットを使用することになると思うが、まだこれからの事でもあり教育課程についても各学校ごとに任せる。

又、先生方の研修については、主に夏休み期間等を使い講習会を行う予定である。



プロジェクターを利用した授業（柏森小学校）



桑政クラブ

千田勝文 議員

農地取得の下限面積要件は

答 下限面積を20^{アール}aと定めている

問 本町における下限面積の設定趣旨は。

答 下限面積は、経営面積が小さいと生産性が低く、農業経営が効率的かつ安定的に継続できないことや「農地法施行規則第17条第1項第3号の規定により」を記載した方が良好な経営農地面積別農家戸数割合が10a未満は0・24%、20a未満は50%、30a未満は79・62%であることから下限面積を20aと定めている。

問 農業委員会による別段の面積の設定および考へ方は。

答 農地法等の規定により市町村の全部または一部に別段の面積を定めることができる。本町では、東部の水田地帯と北西部の畑地帯があるが、集落ごとの耕作面積に大きな違いがないことから、別段の面積は、全域を20aと設定している。

問 今後の方向性は。

答 農地法第3条の許可申請件数は、年間で数件に留まっており、農地の権利を設定・移転してまで耕作される方は非常に少ない現状である。農業の担い手への農地の集積・集約化を推進しているため、地域の実情に変わらなければ下限面積は変更されないものと考えている。

農業委員会の組織及び活動は

問 農業委員会の職務と活動は。

答 農地を貸借・売買する場合に必要な農地法第3条の許可。農地を農地以外のものにする場合に必要となる農地法第4条または第5条の規定による許可申請に対する愛知県知事への意見の決定。農業経営基盤強化促進法による農用地利用集積計画の決定。

農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、

耕作放棄地の発生防止・関係意見を述べるとともに、農地のあっせんや利用関係の調整を行っている。

問 農地利用最適化推進委員の職務と活動は。

答 農地利用最適化推進委員は、農業委員会の求めに応じて、担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消など農地利用の最適化に



高雄地区にある農地の現況

中小・小規模企業振興条例の 制定は



日本共産党
高木義道 議員

【答】 平成32年度に条例(案)を議会に

問 条例制定の意義についてどう考えるのか。

答 中小・小規模企業を取り巻く経営環境は、ますます厳しくなるなか、10年、20年先を見据えた産業振興が必要。地域の実情に適した産業振興、中小・小規模企業施策を継続的に実施する上での柱となる。

問 条例制定のためにどのような具体的な検討をしているのか。

答 本年度はセミナー・懇談会への参加、刈谷市・小牧市など条例制定自治体に向き、基本的な考え方を勉強し、条例制定の構想を練る。市内の「扶桑町中小企業振興会議」で検討を進める。平成31年度以降は予算を計上し、条例制定委員会を設立し、条例案を制定、平成32年度に議会に上程する計画である。

問 基本法、条例に基づく具体的な施策は。

答 本年度の条例研究と

来年度からの検討委員会での議論の中で、具体的な施策を検討する。

巡回バスの運行は

問 最近、高齢運転者による交通事故が増加している。その原因についてどう考えるか。

答 扶桑町内の高齢運転者による人身事故は2割で、身体機能・認知機能の低下による安全不確認が要因である。

問 高齢になっても無理して運転を続けなければならぬ事情があり、事故の発生につながる恐れがある。安心して免許証を返せることが必要ではないか。運転免許証返納への対応は。

答 町内の運転免許返納者数は、平成28年84名、平成29年121名と増加傾向であるが、町独自の施策はない。

問 豊山町ではタウンバスの回数券が人気があり、免許返納支援が好調という



とよやまタウンバス

う記事が中日新聞に掲載されていた。当町ではタクシー券ということになるが、制約の多いタクシー券でなく、空白を埋める巡回バスを具体的に検討することが必要ではないか。

答 巡回バスに限らず、地域公共交通についての検討、研究を進めている。今年度は国交省のタクシー定額乗り放題についての勉強、直営の地域公

共交通実施自治体への訪問、視察検討を予定している。

問 巡回バスの運行の効果についてどう考えるか。

答 車がなくても生活に必要な場所に移動ができ、免許を自主返納しても安心して暮らしていける。バスに乗ることでの人の流れができ、交流が深まる。外出の機会が増え、一人暮らしの高齢者と触れ合い健康づくりにつながる。

国保税と協会けんぽ保険料との比較は



日本共産党

小林 明 議員

答 国保税の方がかなり高い

異常に高い国保税

問 給与収入400万円で30代の夫婦と子ども2人の世帯で国民健康保険税（国保税）と協会けんぽの保険料を比較するとどうか。

答 国保税は31万9300円で協会けんぽの保険料は19万2060円。国保税の方が12万7240円高い。

問 国保税は異常に高い。国保の広域化は法定外繰入金をなくすことを目的としている。そうすれば、国保税はもっと高くなる。法定外繰入をどうするか。

答 国は、赤字解消・削減計画をつくり、法定外繰入をなくすようにと言っている。今すぐなくすわけではないが、減らしていく。

国保税を

さらに上げるのか

問 異常に高い国保税は法定外繰入金を維持し、値上げを抑えるべきだ。

今後国保税はどうするか。

答 県が示した標準税率に合わせるために、3年後に6・8%。さらに3年後に7・1%引き上げる予定だが、今後の推移による。

交通災害共済は存続せよ

問 交通災害共済は平成31年度で廃止するとのことだが、27年度、28年度の決算と各市町に配付されている共済金支給状況の資料の見舞金の数字に差異があるが、おかしいではないか。

答 2年前の事故の見舞金まで支給できるようになっているので違いがある。

問 28年度は、決算の見舞金より、共済金支給状況の支給額が多く、理屈に合わない。調査する必要があるのではないか。

答 調査してみる。

問 交通災害共済には、住民4人に1人以上が加

入しており、存続すべきと考えるが。

答 会員が減ってきているし、民間の損害保険も多くあり、公的にやる必要性がなくなってきている。

待機児童は

柏森校下が多い

問 保育園の在籍児童と待機児童の実態は。

答 0歳から2歳の校下別では、在籍児童は高雄54人、柏森74人、山名

21人、扶桑東41人。待機児童は、高雄5人、柏森9人、山名3人、扶桑東1人。

柏森地区に

0歳児保育施設を

問 待機児童は柏森校下が半数以上になっている。柏森地区に0歳児の保育施設を設置すべきと考えらるが。

答 子ども・子育て支援計画の中で検討していきたい。



現在0歳児保育を実施している山名・高雄西保育園
(写真は高雄西保育園)

6月議会で可決した意見書

- 最低賃金の引き上げ、全国一律最低賃金制の確立を求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 厚生労働大臣
- 適正な下請単価や賃金・労働条件を確保できる公契約法の制定を求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣
- すべての労働者に、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる人間らしい働き方を求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 厚生労働大臣
- 住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣
- 地方財政の拡充を求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣
- 日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 厚生労働大臣

★ 意見書の全文は、扶桑町ホームページ(扶桑町議会)に掲載しています。★



編集後記

平成30年6月議会にて「議会だより編集特別委員会」が発足いたしました。議会だよりは、町民に向けた議会からの唯一の活動報告誌であります。開かれた議会を目指し、定例議会後議決した内容等を多くの町民の方に読んでいただけるよう、親しみやすく、わかり易い紙面づくりに議員が、主体的に取り組んでいきます。焦らず一歩一歩進めていきます。ご意見などお寄せください。

(矢嶋恵美 記)

議会だより編集特別委員会

委員長 矢嶋 恵美
副委員長 澤田 憲宏
委員 高木 義道
近藤 五四生
佐藤 智恵子
千田 利明
大河原 光雄
和田 佳活

* 寄付行為の禁止

議員は、お祭りの時などへの寄付行為やお酒などの差し入れを禁止されております。有権者が求めてもいません。ご理解をお願いします。

お知らせ

あなたも議会を
傍聴してみませんか
(どなたでも傍聴できます。)

9月定例会は →



詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

9月定例会の日程(予定)

8月31日(金)	開会・提案説明
9月6日(木)	一般質問
9月7日(金)	一般質問
9月10日(月)	議案質疑
9月11日(火)	議案質疑
9月12日(水)	議案質疑
9月13日(木)	総務建設常任委員会
9月18日(火)	福祉文教常任委員会
9月27日(木)	委員長報告・討論・採決・閉会

場 所: 扶桑町役場 2F 議場
時 間: 午前9時30分から
(日程は変更になることがあります。)

「会議録検索システム」 インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ
↓
扶桑町議会
↓
扶桑町議会
会議録検索システム



- 6月定例会分は、8月31日に更新を予定しています。